

施政方針 の概要 予算

平成27年度



平成27年度

施政方針

はじめに

本日、ここに平成27年度当初予算案をはじめ諸議案のご審議をお願いする市議会の開会に当たり、私の市政運営に関する所信の一端をご説明申し上げ、議員ならびに市民の皆さまのご理解を賜りたいと存じます。

我が国は、少子化、超高齢化の進行とともに人口減少社会に突入しており、地方に限らず都市部においてもさまざまな分野に影響を及ぼすことが懸念されております。

こうした状況を踏まえ、国においては、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、めざすべき将来の方向性を示した「長期ビジョン」と平成27年度から今後5年間の目標や施策の基本方向などをまとめた「総合戦略」を策定し、国と地方が総

力を挙げて取り組むとされたところ
であります。

地方においては、各地方公共団体が客観的な分析に基づき、その地域の問題が何かを自ら考え、地域の特性に即した課題解決を図ることが求められています。

こうした状況の中、平成27年度は、今後の市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画 しゅつなん共創共生プラン」がスタートする年となります。

本市においても、減少する人口の特性を見据えた上で、いかに人口減少に向き合い、対処していくかが大きな課題となっており、行政需要の量やその内容を見極めながら、持続可能なまちづくりを進め「合併後のまちづくり」から「自立したまちづくり」へと転換していく必要があります。

こうしたことから「無限の市民力と最大限の行政力を結集し、周南の価値を高めるまちづくり」を都市経営の基本理念とし、市民と行政が



バランス良くまちづくりに関わり、共に協力して、社会全体で支え創る「共創」によるまちづくりを進めることで、本市の価値を高め、都市像である「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」の実現に取り組んでまいります。

さらに、本市も平成27年度において人口ビジョンとこれを踏まえた「周南市版総合戦略」を策定し、前期基本計画の推進と併せて本市の特性に即した総合的な取り組みを進めてまいります。

また、国における教育委員会制度改革を受け、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ「総合教育会議」の設置や、教育に関する「大綱」の策定に向けた取り組みなど、次世代を担う子どもたちのためにしっかりと対応してまいります。

さて、昨年を振り返りますと、瀬浜久米線の全線開通や徳山駅南北自由通路の完成、道の駅「ソレーネ周南」のオープンなどをはじめとしたハード整備はもちろんのこと、周南市自治会連合会の設立や「もやいネットセンター」を中心とした地域で高齢者を見守る体制の構築、中山間地域における自立した地域づくりに向

けた取り組みのほか、にぎわいを生み出すコンベンションの積極的な誘致などを通して、変わりつつあるこのまちを市民の皆さまに実感していただけのようになりました。

このように、進化してゆくまちの様子や元気に活躍される市民の皆さまの姿を見ると、私が市長就任以来進めてきたまちづくりの方向性に間違いがなかったことを「確信」しているところがございます。

そして、素晴らしいこのまちを、しっかりと次の世代につなげていかなければならないと、改めて強く感じているところであり、そのためには、大いなる夢に挑み続ける強い心と、たゆまぬ努力が必要であると考えております。

私は、本市が抱えるさまざまな課題に対し、決して臆することなく正面から向き合い、皆さまと共に輝く未来を切り拓いていく覚悟であります。

皆さん、心を合わせ、力を合わせ、共に考え、共に行動し、共に喜びを分かち合おうではありませんか。

私は、不退転の決意で、夢と希望にあふれる明るい未来を「確信」できる「ふるさと周南」の実現に向け、全力で取り組む所存でありますので、皆

さまのなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年度当初予算案 および平成26年度補正予算案と主な取り組み

それでは、平成27年度当初予算案とその主な取り組みについてご説明いたします。

平成27年度当初予算案は、
一般会計 640億4300万円
特別会計 364億956万5千円
企業会計 469億7056万4千円
を計上しております。

一般会計では、学び・交流プラザや徳山駅南北自由通路などの大型事業が完了したことから、前年度と比較して6・6パーセント減となりましたが、平成26年度3月補正予算案として計上しております地域住民生活等緊急支援に係る国の補正予算に呼応する事業は、平成27年度に取り組むことから、その補正額2億4180万8千円を加えますと、実質6・2パーセントの減となります。
従いまして、主な取り組み内容は、それらを含めてご説明させていただきます。

重点施策

それでは、重点施策について、第2次まちづくり総合計画・前期基本計画の7つの主要プロジェクトに基づき、順次ご説明いたします。

社会で育む少子化対策プロジェクト

はじめに「社会で育む少子化対策プロジェクト」です。

結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目のない支援を社会全体で行うことで、安心して子どもを生み育てることができる地域社会を「確信」できるまちづくりを展開いたします。

まず、4月から始まる「子ども・子育て支援新制度」に基づく総合的な子育て支援に加え、深刻な少子化問題に対応するため、幼稚園事務と保育所事務などに係る業務の一本化や適切な人員配置などを行い、子どもや子育て家庭を支援していくための組織体制を強化いたします。

また「周南市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼稚園、保育所等や児童クラブ、地域子育て支援拠点などの供給量の確保を、計画的に進めてまいります。

小中学校耐震化事業



徳山小学校耐震改修工事

予算額 32億2,689万円

耐震性の低い小中学校の耐震改修工事を行います。

主な内容

- 耐震改修工事(小学校:17校 中学校:6校)
- ※平成27年度末 耐震化率100%(予定)

財源内訳

国の負担額	3億8,086万円
市の負担額	28億4,603万円
(うち借入金)	25億2,110万円)

問合せ 教育政策課
☎0834-22-8533

地域子育て支援拠点事業



予算額 6,550万円

未就園児のいる家庭に親子の遊び場や交流の場を提供するとともに、育児相談や情報提供など子育てを総合的に支援します。

主な内容

- 子育て支援センターの運営(市内11か所)
- 出張ひろばの実施

財源内訳

国・県の負担額	4,366万円
市の負担額	2,183万円
その他	1万円

問合せ 子育て支援課
☎0834-22-8457

新年度における新たな取り組みとしては、乳幼児の保護者の皆さまから、本市の子育て支援施策に対する「ご意見をお伺いする」子育て応援ミートイニングを開催し、子育て世代のニーズの把握とともに、今後の戦略的な施策展開につなげてまいります。

また、現在実施しているさまざまな子育て支援情報を集約し、誰もが欲しい時に、欲しい情報をいち早く

手軽に得ることができるよう「子育て支援サイト」を開設いたします。

その他、現在、外出時の子育て環境の整備を目的として設置している「赤ちゃんの駅」について、イベントや災害などの非常時にも利用できる「移动式」のものを導入するとともに、民間施設への設置の促進を図るための助成制度を創設いたします。

また、民間団体の婚活・子育て支

次に「揺るぎない安心安全プロジェクト」です。

市民生活の安心・安全の確保は、行政に課せられた最大の使命であります。

市民の皆さまはもとより、関係機関と連携を図りながら一体となった取り組みを進め、安心・安全な暮らしを『確信』できるまちづくりを展開いたします。

揺るぎない安心安全プロジェクト

また「第2次周南市男女共同参画基本計画(すまいるプラン周南)」に基づき、男女が社会の対等なパートナーとして、子育てをはじめあらゆる分野で共に参画できる社会の実現をめざします。

さらに、安心して出産、子育てができるよう、赤ちゃんが生まれた全ての家庭への保健師、助産師による家庭訪問や各地区で育児相談、育児学級を実施するなど、母子保健指導の充実に取り組んでまいります。

援活動への助成制度や第3子以降の子どもが幼稚園・保育所等を利用する場合の保育料を軽減する制度を開始いたします。

また、災害時にその対策の中枢となる本庁舎の建設については、安心安全を確保するための防災拠点としてはもちろんのこと、現庁舎が抱える諸課題を解消し、交流や憩いの場としても親しまれる庁舎をめざして、新年度は実施設計を行うなど、着実に進めてまいります。

さらに、近年、頻繁に発生する大雨

一方、公助では、これまで検討を進めてきた防災情報収集伝達システムの実施設計を行い「提供型」・「双方向型」による整備を行うことと、さらなる市民の安心安全につなげてまいります。

最初に、災害などに対する安心安全の確保であります。

災害対策については、自分の身は自分で守る「自助」、地域で助け合う「共助」をしっかりと育み、「公助」の充実・強化とともに災害に強いまちづくりを進めてまいります。

自助、共助では、自主防災組織の設立や活動を支援し、地域防災力の向上を図るほか、Web版ハザードマップを整備することにより、災害に対する市民の防災意識の向上を図り、被害の軽減につなげてまいります。

や集中豪雨などによる浸水被害防止のため、二級河川西光寺川と合流する隅田川の積極的な治水対策を進めるとともに、県による夜市川周防高潮対策などについても、連携して早期完成をめざしてまいります。

これに加え、公共下水道の雨水対策として、徳山駅南口周辺や区画整理区域内、南浦山地区などにおける浸水防除策を講じてまいります。

また、将来を担う子どもたちの安全を確保するため、学校施設の耐震化改修を加速させ、平成27年度末の耐震化率100パーセントを実現してまいります。

次に、身近な生活に対する安心安全の確保であります。

市民の生命と財産を守る消防・救急体制の充実強化については、地域防災の中核を成す消防団の拠点施設や情報通信網を整えるとともに、常備消防の車両や機械器具の更新をはじめ、救急救命士の養成や高度な技術の習得を計画的に行っております。

高齢者をはじめ全ての人が安心して暮らせるよう、福祉総合相談室と「もやいネットセンター」を再編し、高齢者や子ども・障害者・生活困窮者などの総合的な福祉相談窓口を設置いたします。

櫛浜公民館整備事業



工事中の櫛浜公民館・支所

予算額 3億9,583万円

老朽化した櫛浜公民館・支所を、本年秋の供用開始をめざして整備します。

主な内容

- 施設整備工事
- 既存施設解体工事

財源内訳

市の負担額	3億9,283万円
(うち借入金)	2億9,430万円)
その他	300万円

問合せ

生涯学習課
☎0834-22-8621

また、社会福祉協議会との連携のもと地域の見守り拠点「もやいネット地区ステーション」を市内全31地区へ設置するとともに「もやいネット支援事業者」を増やすことで見守りの輪をさらに広げてまいります。

自立した地域づくりプロジェクト

次に「自立した地域づくりプロジェクト」です。

地域づくりの最大の原動力である「市民力」を生かし、地域自らが安心して暮らせる体制の構築に努め、自主的・自立的に取り組む市民や団体への支援を行い、持続可能で自立した地域コミュニティを「確信」できるまちづくりを展開いたします。

新年度は、将来に向かって、市民と

行政が強固なパートナーシップを築き、共に創る「共創」のまちづくりの実現に向けた取り組みをスタートさせます。

まず、市内全域のコミュニティのさらなる振興を図るため、コミュニティ推進課と中山間地域振興課を一つの課に統合し、都市部・周辺部・中山間の全地域に、職員が直接出向き、共に参画し、課題解決型の地域づくりを推進する体制を整備いたします。

そして、地域づくりの概念や方向性、進め方などを明確にした「周南市地域づくり推進計画」を策定し、地方創生に向けた基盤づくりを推進いたします。

また、これまで「櫛浜まちづくり協議会」を中心とした地域の皆さまとの協働により整備を進めてきた櫛浜支

所・公民館が完成します。今後、ますます積極的な地域活動が展開され、学んだ成果を生かし、自立したまちづくりにつながるよう期待しております。

まちじゅう賑わいプロジェクト

次に「まちじゅう賑わいプロジェクト」です。

本市は、にぎわいや交流を生み出すことができる他市にはない優れた特性や魅力を備えています。

この恵まれた地域資源を最大限に生かしながら、魅力をさらに高める取り組みを進め、本市の活力とにぎわいを「確信」できるまちづくりを展開いたします。

まちの顔である中心市街地の活性化は、本市の最重要課題の一つであります。

引き続き「中心市街地活性化基本計画」に基づく事業を着実に進め、計画の理念である「まちのストックを活かした、豊かな心を育む公園都市（パークタウン・周南）」の実現をめざします。計画3年目を迎え、これまでの取り組みが実を結ぶ形で民間事業の動きが活発となってきております。

老朽化したアーケードを撤去し、おしゃれで快適な商業空間として一

徳山駅周辺整備事業



(仮称) 新徳山駅ビルの整備イメージ

予算額 17億8,689万円

快適で利便性の高い徳山駅周辺整備を進め、都市の拠点づくりを行うことにより、中心市街地の活性化を図ります。

主な内容

- 現徳山駅ビルの解体
- (仮称)新徳山駅ビルの建設工事

財源内訳

国・県の負担額	8億7,497万円
市の負担額	9億1,192万円
(うち借入金)	7億1,500万円)

問合せ 中心市街地整備課
☎0834-27-0070

新する銀南街リニューアル事業をはじめとした民間事業に対して、適切な支援や連携を図り、官民一体となつて取り組んでまいります。

徳山駅周辺整備については、昨年9月に南北自由通路および橋上駅舎が完成し「まちが変わる」ことを市民の皆さまに実感していただけるようになりました。

新年度は、徳山駅ビルを解体し、その跡地にブック・アンド・カフェと一体的に運営する民間活力導入図書館を核とした「仮称」新徳山駅ビル」の建設工事に着手いたします。

この駅ビルが、新たなまちのシンボルとなつて市民の皆さまに広く愛されることも、中心市街地、さらには、本市全体のにぎわいや交流を生み出す起爆剤となるよう、積極的に事業を推進いたします。

また、徳山駅南側への人の流れを促進するため、フェリーターミナルを含めた港湾地区のにぎわいの創出に向けて、県はもとより商工会議所をはじめとした関係団体と連携した取り組みを進め、徳山駅周辺の回遊性の強化を図つてまいります。

「周南コンベンションシティ」の実現に向けた取り組みについては、本年開催される「ねんりんピック」や「マスターズ卓球選手権」などの全国規模の大会をはじめ、多くのコンベンションに対し、官民の緊密な連携によるおもてなしやアフターコンベンションの強化、充実に努めてまいります。

また、歴史的建造物など普段とは違う場所でコンベンションを開催することに、参加者に特別なおもてなしを行う取り組みである「ユニークベニュー」について調査・研究し、官

民一体となった誘致活動を戦略的に行ってまいります。

観光振興については「周南市観光ビジョン」に基づき、本市の特色であります「周南コンビナート」の工場夜景をはじめとし、宿泊客の増加につながる夜型観光をさらに充実するなど、効果的な誘客に取り組み、交流人口を増やすことにならぬよう創出や地域経済の活性化につなげてまいります。

また、新年度は、光市、下松市との3市による「周南広域観光連携推進協議会」を設立し、知名度アップを図るとともに、さらなる地域資源の活用や広域観光ルートの開発などに取り組んでまいります。

徳山動物園については、ゾウの繁殖に備えるため、新しいゾウ舎の建設に向けた取り組みを進めるとともに、自然学習館などの施設整備に着手し、リニューアル事業を着実に進めたいと思います。

また、動物園ならではの楽しさをさらに実感できるよう、新たに通信技術を活用したICT-ZOO事業を実施してまいります。

今後の急激な人口減少と少子高齢化を背景として、快適な居住環境の維持確保を図るとともに財政・経

済面における持続可能な都市経営の実現に向け、コンパクトな都市構造への転換をめざした取り組みが全国的に動き出しております。

本市においても、都市部においてコンパクト・プラス・ネットワークを基本とした集約型まちづくりの実現をめざし「立地適正化計画」の策定に向けた準備を進めるとともに、持続可能な公共交通網を構築するため、「地域公共交通網形成計画」を策定いたします。

産業活力・富の創造プロジェクト

次に「産業活力・富の創造プロジェクト」です。

戦略的な産業基盤整備を積極的に進めることで、持続的に発展する産業活力を「確信」できるまちづくりを展開いたします。

世界的な物流貨物競争の中で、国際バルク戦略港湾である徳山下松港の港湾計画が昨年3月に改訂されました。

私は、安価な石炭火力エネルギーを軸に、クリーンな水素エネルギーも活用した、周南市ならではのエネルギーを軸としたまちづくりが、大きな経済波及効果を生み出し、本市の将

来における「富の創造」につながるものと確信しているところであります。

こつしたことから、この港湾計画に位置付けられている「徳山地区のマイナス18メートル公共岸壁」と「新南陽地区のマイナス14メートル公共岸壁」の整備促進は、周南地域のみならず、国内産業の競争力の強化につながるものと考えておりますので、国や県に対し、迅速かつ重点的な整備促進について粘り強く訴えてまいります。

いよいよ新年度には、中四国地方で初となる液化水素ステーションが、地方卸売市場の敷地内にオープンいたします。

場内では、水素を活用した燃料電池フォークリフトや純水素型定置用燃料電池の実証実験を行うほか、水素学習室を開設するなど、水素エネルギーを活用した取り組みを進めてまいります。

昨年末に一般販売が開始された燃料電池自動車を公用車として導入するとともに、市民が購入される際の助成制度を創設するほか、モデルエリアとして想定する瀬浜地区や動物園、中心市街地での水素利活用の検討を進めるなど「周南市水素利活用計画」に基づく水素社会の実現に向けた新たな一歩を踏み出しております。

また、企業の積極的な設備投資環境

水素利活用推進事業



燃料電池自動車

予算額 1,750万円

周南コンビナートの水素エネルギーを生かして、水素利活用による産業振興と地域づくりに取り組みます。

主な内容

- 講演会や出前講座の開催
- 燃料電池自動車の公用車購入、市民への普及促進補助金

財源内訳

国・県の負担額 452万円
市の負担額 1,298万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8223

の整備なども重要な課題であります。

既存大企業も対象とするなど大幅に制度を見直した企業立地促進条例を昨年施行したこともあり、市内では大型の設備投資が活発に行われております。

こつした市内企業の投資意欲を引き続き支えていくとともに、さらに新年度は、中小企業振興融資制度を全面的に改正するなど、中小企業者の支援にもしっかりと取り組んでまいります。

その他、国の経済対策に呼応し、商工会議所や商工会が実施する「周南市プレミアム付市内共通商品券発行事業」に対する助成や住モリフォーラム助成を行い、市内での消費喚起につなげることも、若者や女性、UJ-1求職者などを対象に地域雇用マッチング事業を実施し、市内での雇用

の定着に努めてまいります。

農業の振興については、地域のさまざまな資源を活用し「6次産業化」の推進に向け、新商品の開発や施設整備などに取り組む団体への支援を行います。

また、昨年オープンした道の駅「ソレーネ周南」を拠点に「周南ブランド」の全国発信に取り組むなど、時代と共に進化する道の駅をめざすとともに、農業の担い手を確保するため、新規就農者への支援を行います。

その他、イノシシ、サルなどの有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、捕獲と防護の対策に取り組むほか、水源の涵養などの観点から市有林の適切な管理、整備を進めてまいります。

水産業の振興については、漁獲量の増加や安定供給をめざして、稚魚

等の放流および産卵用たこつぼの設置を行うとともに、漁業生産活動の安全性や効率性を確保するため、漁港施設および海岸保全施設の整備を推進いたします。また、新規漁業就業者の確保および定着を促進するための支援を行ってまいります。

中山間地域振興プロジェクト

次に「中山間地域振興プロジェクト」です。

自立と交流による持続可能な中山間地域の振興に積極的に取り組み、夢や希望が持てる地域の明るい未来を「確信」できるまちづくりを進めてまいります。

「人口減少や少子高齢化が進む中でも安心して暮らせる地域の実現」、そして「人・自然・経済が循環する活力あふれる地域の実現」に向け「守り」と「攻め」の両面から積極的な取り組みを展開いたします。

まず、地域を「守る」取り組みとして、その土台となる地域の将来「ビジョンプラン」の策定とその実現に向けた取り組みを引き続き、きめ細かく支援いたします。

中山間地域戦略プロジェクト事業



鹿野市いしの様子

予算額 574万円

持続可能な中山間地域の実現に向けて「地域の夢プラン」の策定やその実現に向けた取り組みを支援します。

主な内容

○夢プラン策定支援、実践活動支援

財源内訳

市の負担額 574万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-34-3572

また、通院や通学、買い物など日常生活を送る上で移動手段の確保は大変重要であることから、公共交通について市民の皆さまと共に考える会議を立ち上げるとともに、交通事業者との調整を図りながら、地域の

「こうした『夢プラン』の実現に向けた取り組みが、市全体に広がり、持続可能な地域づくりや暮らしの安心を担う『新たな地域の拠点づくり』として全国のモデルになるようしっかりと取り組んでまいります。

大道理地区においては、地域課題の解決や地域資源を生かした交流活動の促進をめざした地域の拠点施設「大道理夢求の里交流館」が昨年10月に開館し、新年度からは地域自らが地域活動の拠点として施設の運営を開始されるなど、先進的な取り組みが始まります。

さらに、生活体験やホームステイなどを取り入れた体験型教育旅行の

また、空き家の改修や家財道具の処分を支援する制度を開始するとともに、大都市圏で開催される移住フェアや離島の祭典アイランダーへ地域の皆さまと共に参加し本市の魅力をPRするなど、地域と連携した移住者の受け入れに一層取り組んでまいります。

次に、地域の資源を生かした「攻めの」の取り組みとして、経済の循環や雇用の創出、交流や移住の促進に向けた取り組みを戦略的に展開いたします。そのため、遊休施設を受け皿に雇用の創出や交流・定住につながる民間事業の誘致をはじめ起業を支援する制度を創設いたします。

将来に向けた 行財政経営プロジェクト

誘致に向けてモニターツアーを実施するなど都市と農山漁村の交流の拡大を図ってまいります。

次に「将来に向けた行財政経営プロジェクト」です。

行財政改革による財政健全化を推進し「自立したまち」を『確信』できるまちづくりを展開いたします。

市民の皆さまが真に必要なとする行政サービスを将来にわたって持続的に提供することは、私たちに課せられた最大の使命であり、そのためには、行財政基盤の確立が重要であります。

「ヒト・モノ・カネ」という資源を有効活用し「選択と集中」による効果的な行政経営を進めるため「第3次周南市行財政改革大綱」に基づき「自立したまちづくり」の実現に向け、市税等の自主財源の確保や民間活力の活用など、行財政改革に積極的に取り組んでまいります。

特に、インフラ施設を含めた公共施設の老朽化への対応は、避けることのできない大きな課題の一つであり、公共施設の再配置に関する計画に基づき、公共施設のマネジメント

を計画的に実施いたします。
また、公正かつ円滑な行財政運営に資するために債権管理条例に基づき、さらなる適正な債権管理を進めるとともに、市税および国民健康保険料について、納入機会の拡大による住民サービスと収納率の向上を図るため、平成28年度からのコンビニ収納の導入に向けた準備を進めてまいります。

一方、人材育成については、職員一人ひとりが、高いモチベーションのもと目標を持つて業務に当たるとともに、自ら学び、成長していく姿勢が大切となることから、今後多様化・高度化する行政需要に対応するため、専門研修などを実施するとともに、職場内の指導育成体制を一層充実し「職員力」を最大限に引き出す取り組みを積極的に進めます。

その他の主要施策

次に、その他の主要施策について、ご説明いたします。

●教育

まず「教育」に関する取り組みでございます。
地域と共にある学校をめざして、市内全小中学校に設置している「ミ

ユニティ・スクールについては、各学校を巡回指導する「コンダクター」を新たに配置し、市内の優れた取り組みを波及させ、全体の水準をさらに向上させるよう努めてまいります。

いじめの問題については「いじめ防止対策推進法」の施行を受け、市としての基本方針を策定するとともに連絡協議会を設置し、重大事案が発生した際、速やかに対応できるよう取り組んでまいります。

学校図書館については、司書・指導員を増員し、読書に親しむ環境づくりや読書活動の充実に努めてまいります。

その他、山口県校ヶ丘学園の行う校舎の耐震改修に対し補助を行い、私学の安全な教育環境の整備を支援してまいります。

誰もが気軽に集い、交流を深め、楽しく学ぶことができる生涯学習の拠点であるとともに、まちづくりを実践する人を育み、人とまちの創造拠点となる「周南市学び・交流プラザ」が、いよいよこの春オープンします。

我がまちの「市民力」をさらに高め、発揮する場として、人づくり、まちづくりに寄与する施設となるよう努めてまいります。

●文化

次に「文化」に関する取り組みとしては、戦後70年という節目を迎え、回天記念館の周辺整備やスタッフの育成に努めることも、講演会や見学会を開催し、回天の歴史と平和の尊さを発信してまいります。

また、本市出身の児玉源太郎の生家跡地をゆかりの地として整備するとともに、美術博物館で開催する企画展「周南の近代を彩った人々たち」周南人物列伝の中で児玉源太郎を中心に幕末の人々を紹介するなど、本市の歴史的な魅力の向上につなげてまいります。

●福祉・保健・医療

次に「福祉・保健・医療」に関する取り組みとしては、誰もが住み慣れた地域で、安心して健康に暮らすことができるよう、関係機関との連携により地域医療の確保に努めるとともに、市民の健康寿命の延伸を図るため、誰もが気軽に取り組むことのできる健康づくり「しゅつなンスマートライフチャレンジ」をさらに推進してまいります。

障害を理由とする差別を解消し、全ての人が互いに尊重し合える社会の実現を目的とする「障害者差別解消法」が平成28年4月に施行される

「学び・交流プラザ」整備・管理運営事業



予算額 **1億5,637万円**

生涯学習の拠点施設として「学び・交流プラザ」を供用開始します。

主な内容

- 旧新南陽図書館解体工事
- 駐車場整備工事
- 施設管理業務委託

財源内訳

国の負担額	6,060万円
市の負担額	9,066万円
(うち借入金)	1,350万円)
その他	511万円

問合せ

生涯学習課
☎0834-22-8621

●環境・生活

ことを受け、障害のある方への配慮などに関する要領を策定し、ハード、ソフト両面のバリアフリー化と差別の解消に取り組んでまいります。

また、障害者相談支援の中核的役割を担う「基幹相談支援センター」を新たに設置し、障害者が必要なサービスをできるだけ身近なところで受けることができるよう支援体制を充実させてまいります。

10月には「ねんりんピックおいでませー山口2015」が開催されます。

本市においては3種目のスポーツ交流大会が行われ、それに合わせて健康づくりに関するイベントなどを実施いたします。

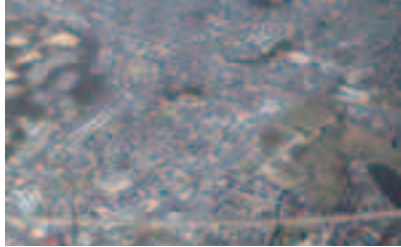
全国から参加される選手や役員の方々に市民挙げてのおもてなしをお迎えし、交流を深めることで、全国に「元氣と笑顔」を発信いたします。

次に「環境と生活」に関する取り組みとしては、新南陽、鹿野地域の可燃ごみを悉路クリーンセンターへ搬入することにより処理費用の削減を図るとともに、運転を停止するごみ燃料化施設「フエックス」を処理困難物選別処理施設として活用するため、改修整備を行います。

水道事業については、おいしい水を安定的に供給するため、老朽化した管路の耐震化を計画的に進めるとともに、菊川浄水場に一の井手浄水場を統合するため、北山加圧ポンプ所の実設計を行います。

簡易水道事業については、熊毛地区では平成28年度から給水を順次開始するため、計画的な整備を進めるとともに、鹿野地区においても、配水管の耐震化などに取り組んでまいります。

土地区画整理事業



久米中央地区（H27年2月撮影）

予算額 14億5,129万円

都市計画道路を中心に公共施設の整備、宅地造成などを行います。

主な内容

- 久米中央地区
- 富田西部第一地区

財源内訳

国の負担額	3億 470万円
市の負担額	11億4,659万円
（うち借入金）	10億3,430万円

問合せ 区画整理課 ☎0834-22-8439
新南陽分室 ☎0834-61-4309

人権教育・啓発活動については、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現に向け「山口県人権推進指

針」周南市人権行政基本方針に基づき、積極的な取り組みを進めてまいります。

農業集落排水事業については、流入水量の増加や老朽化が進む須々万地区の2つの浄化センターの統合による機能強化を図ってまいります。

また、新たに合併処理浄化槽維持管理費の一部を補助する制度を創設し、適正な維持管理の促進を図るなど、水環境の保全と快適で衛生的な環境づくりを推進いたします。さらに、家庭用燃料電池「エネファーム」の設置に対する補助制度の創設などにより水素エネルギーの利活用を図るとともに、省エネルギー対策やソーラーマイクロー運動など環境にやさしいライフスタイルの推進に取り組み、環境負荷の少ない低炭素社会の構築をめざします。

久米および富田地区の土地区画整理事業では、道路などの公共施設の整備に併せて住宅や商業施設の土地利用が進んでおり、引き続き計画的に事業を推進し、早期の完成をめざします。

●都市基盤

次に「都市基盤」に関する取り組みについては、公園・緑地の整備として、周南緑地内の徳山自動車学校跡地を、当面、仮設駐車場として整備するとともに、メインエントランスの実設計を行います。また、永源山公園については、施設の老朽化に対応するため、プールのリニューアル工事に着手いたします。

●モーターボート競走事業

最後に、モーターボート競走事業については、一般会計への繰り出しを行うなど好調を維持しており、これによる確かなものとして将来につなげていくため、新年度から地方公営企業法の全部適用を図り「競艇事業局」として新たなスタートを切ります。

今後、さらなる収益の向上に向けて、ボートレース徳山本場では、平成29年度のグランドオープンをめざし、新中央スタンドの整備を本格的に進めてまいります。

おわりに

私は、平成23年5月「ふるさと周南を絶対にまもる」「子供たちにお荷物は残さない」「将来、ためになる財産を残す」とのまちづくりへの熱い思いを胸に、第3代周南市長に就任いたしました。

その時の思いは、今も変わりはありません。

今、我が周南市は、極めて重要な転換期を迎えております。

私たち一人ひとりが「ふるさと周南」を愛し、守り、育て、次に続く子や孫の世代に、この素晴らしいまちを引き継ぐことが、今を生きる私たちに課せられた大切な使命であります。

皆さん、今の周南市民のために、そして次世代のために、夢と希望にあふれる「ふるさと周南」を共に創り上げていこうではありませんか。

私は、今進めているまちづくりこそが、笑顔あふれる輝く明日につながる「確信」しております。

「このまちで暮らしてみたい」と誰からも愛され、選ばれる魅力あふれるまちをめざすとともに、周南市民誰もが「このまちに生まれて良かった」「住み続けたい」と心から実感し、このまちの明るい未来を「確信」していただけるよう、自ら先頭に立ち全職員一丸となって全力で取り組んでまいります。

議員をはじめ市民の皆さまのご理解・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成27年2月25日

周南市長 木村健一郎

予算の概要

予算編成の基本方針

平成27年度は「第2次まちづくり総合計画」の初年度にあたり、本市の新たなまちづくりのスタートとなります。

そのため、総合計画に掲げた将来像「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」の実現に向けた7つのプロジェクトを重点的に進める予算編成に努めました。

予算の特徴

一般会計予算規模は、前年度に比べ45億1,200万円、6.6パーセント減の640億4,300万円となりました。

歳入は、近年の経済状況から、市税全体で大幅な減となっています。また、昨年の消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が増額となるほか、普通交付税では、合併支援措置の段階的な縮減の2年目を迎えています。市債は約90億3,000万円を発行し、このうち合併特例債は約25億8,000万円、臨時財政対策債は

29億円となっています。

歳出は、物件費や繰出金が増額となる一方、人件費や補助費などが減額となっています。建設事業費は、学び・交流プラザ整備事業や土地区画整理事業をはじめとする主要継続事業の進捗や完了などにより、大幅な減となっています。

しかしながら、子育て支援や人口定住対策、小中学校耐震化、徳山駅周辺整備などの進捗を図るとともに、市民の皆さんの安心安全を最優先とした事業の推進に配慮しました。

特別会計のポイント

- 国民健康保険は、共同事業の拡大や保険者支援制度拡充などにより、13.9%増
- 介護保険は、サービス利用の増を見込み、4.0%増
- 簡易水道事業は、熊毛地区施設整備事業の進捗により、32.7%減

ことばの説明

歳入

- **市税**…個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
- **地方交付税**…地方自治体のサービス水準を一定に保つため、国税のうち、所得税、法人税、酒税などの一定割合が国から交付されるもの
- **市債**…施設の建設や道路などの整備のために借り入れる資金(借入金)

歳出

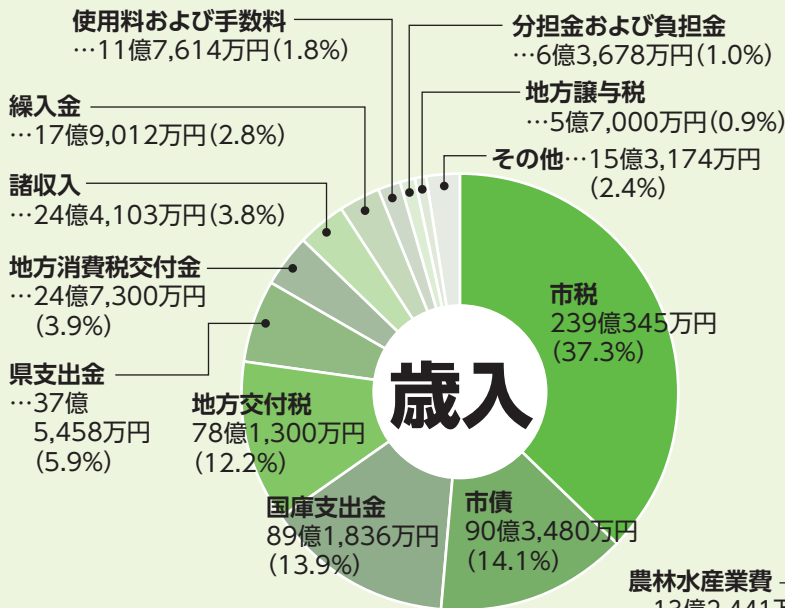
- **総務費**…市の全般的な管理事務や共通的に必要な経費
- **民生費**…子どもや高齢者、障害者福祉などに必要な経費
- **衛生費**…ごみ処理や保健衛生、環境保全などに必要な経費
- **公債費**…市が借り入れた市債(借入金)返済のための経費

会計別予算

区 分	予算額	構成比	増減率
一般会計	640億4,300万円	43.4%	△ 6.6%
特別会計	364億9,567万円	24.8%	5.1%
国民健康保険	201億8,552万円	13.7%	13.9%
国民健康保険鹿野診療所	1億4,123万円	0.1%	△ 3.5%
後期高齢者医療	22億 416万円	1.5%	3.3%
介護保険	119億 981万円	8.1%	4.0%
簡易水道事業	15億4,368万円	1.0%	△32.7%
地方卸売市場事業	3億7,962万円	0.3%	△55.6%
国民宿舎	1億 534万円	0.1%	△ 0.3%
駐車場事業	2,631万円	0.0%	△ 4.2%
水道事業会計	50億 5万円	3.4%	△ 2.0%
下水道事業会計	98億 463万円	6.6%	1.8%
病院事業会計	41億1,503万円	2.8%	16.2%
介護老人保健施設事業会計	4億1,775万円	0.3%	0.7%
モーターボート競走事業会計	276億3,310万円	18.7%	5.0%
合 計	1,475億 923万円	100%	△ 0.5%

※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。

一般会計・歳入歳出予算 640億4,300万円

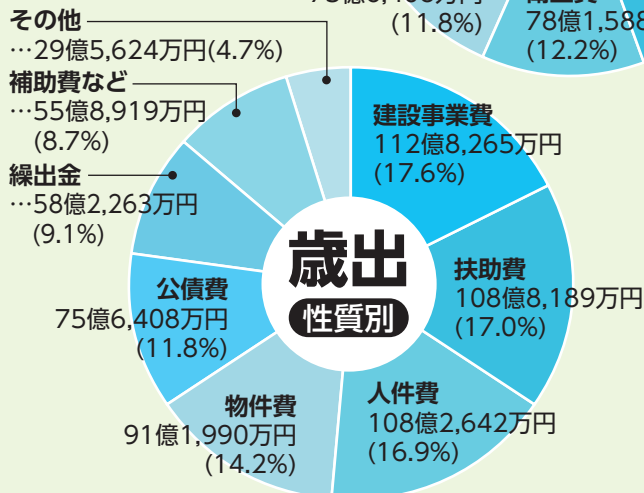
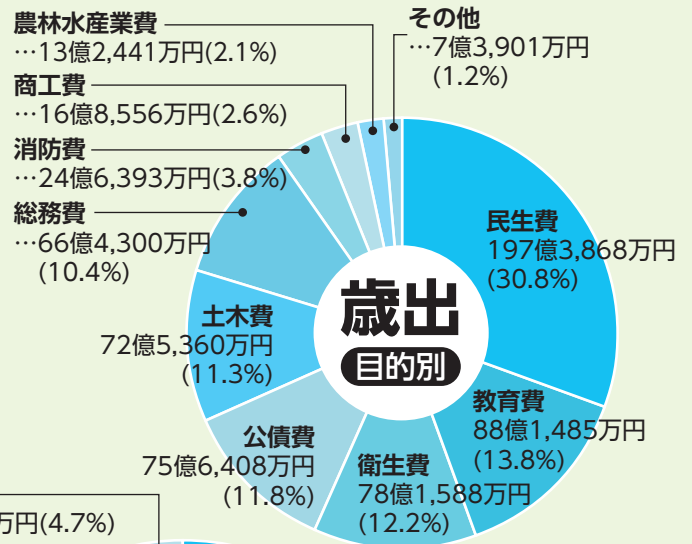


歳入のポイント

- 市税は、個人市民税の増はあるものの法人市民税や固定資産税の減が大幅に上回ることなどから、総額で3.9%減
- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金給付費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付費補助金などの減額により、10.4%減
- 市債は、学び・交流プラザ整備事業、土地区画整理事業、徳山駅周辺整備事業などの減額により、総額で22.2%減

歳出のポイント

- 総務費は、庁舎建設事業や社会保障・税番号制度対応事業などの増額により、5.9%増
- 民生費は、臨時福祉給付金支給事業、子育て世帯臨時特例給付金支給事業などの減額により、0.7%減
- 衛生費は、ごみ燃料化施設管理事業や合併処理浄化槽整備推進事業などの減額により、3.2%減
- 土木費は、久米中央土地区画整理事業、徳山駅周辺整備事業などの減額、地域の元氣臨時基金を活用した事業の終了などにより、16.4%減
- 消防費は、通信指令強化充実事業や救急業務高度化推進事業などの減額により、7.4%減
- 教育費は、学び・交流プラザ整備事業や中学校校舎・屋体建設事業などの完了により、20.3%減



※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。

社会で育む少子化対策プロジェクト

利用者支援事業



予算額 239万円

教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用するための各種相談を受ける専門職員を配置します。

主な内容

○子育て支援の相談員配置(1名)

財源内訳

国・県の負担額	159万円
市の負担額	80万円

問合せ 保育幼稚園課

☎0834-22-8455

多子世帯保育料等軽減事業(幼稚園)



予算額 1,280万円

多子世帯(第3子以降)の幼稚園保育料を軽減します。

主な内容

○多子世帯保育料等軽減事業費補助金

財源内訳

県の負担額	640万円
市の負担額	640万円

問合せ 保育幼稚園課

☎0834-22-8455

保育所運営事業



予算額 14億 715万円

保護者の子育て支援の充実を図り、保育所「待機児童」ゼロを堅持します。

主な内容

○保育所の運営(公立保育所 18施設、私立保育所 9施設)
○多子世帯の保育料軽減(第3子以降の保育料軽減の年齢制限撤廃)

財源内訳

国・県の負担額	3億8,490万円
保護者負担金など	3億8,598万円
市の負担額	6億3,627万円

問合せ 保育幼稚園課

☎0834-22-8455

母子保健指導事業



予算額 1,178万円

乳児全戸訪問後の産後うつなどの相談体制の強化、養育支援訪問事業の実施により、子育て支援の充実に努めます。

主な内容

○乳児家庭全戸訪問
○母親学級、育児学級、育児相談
○助産師による養育支援訪問

財源内訳

国・県の負担額	164万円
市の負担額	1,009万円
その他	5万円

問合せ 健康増進課

☎0834-22-8553

子育て世帯臨時特例給付金支給事業



予算額 5,790万円

消費税率引き上げの影響などを踏まえ、子育て世帯に対し、臨時的な措置として給付金を支給します。

主な内容

○給付金 対象児童1人につき
3,000円

財源内訳

国の負担額 5,790万円

問合せ 子育て支援課

☎0834-22-8460

乳幼児医療費助成事業



予算額 3億1,610万円

就学前までの児童の医療費の完全無償化を図り、子育てを支援します。

主な内容

○乳幼児医療費助成

財源内訳

県の負担額	9,406万円
市の負担額	1億7,878万円
その他	4,326万円

※平成26年度に創設した「子ども未来夢基金」の3,000万円を活用

問合せ 子育て支援課

☎0834-22-8460

揺るぎない安心安全プロジェクト

防災情報収集伝達システム整備事業



予算額 2,071万円

災害発生時や事前周知を行う際の防災情報収集伝達システムを整備します。

主な内容

- 実施設計
- 地質調査

財源内訳

国の負担額	812万円
市の負担額	1,259万円
(うち借入金)	730万円)

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

ハザードマップ整備事業



予算額 807万円

Web版ハザードマップを整備し、危険箇所や避難場所などの情報を提供します。

主な内容

- Web版ハザードマップの作成

財源内訳

国の負担額	356万円
市の負担額	451万円

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

庁舎建設・庁舎建設関連事業



新庁舎イメージ図

予算額 3億7,821万円

災害時における行政機能の維持と市民の利便性を向上するため、新庁舎を建設します。

主な内容

- 新庁舎の実施設計
- 仮庁舎の改修
- 事務所の一部移転

財源内訳

市の負担額	8,020万円
(うち借入金)	8,020万円)
基金繰入金	2億9,801万円

問合せ 庁舎建設課
☎0834-22-8153

道路ストック点検整備事業



照明灯建替後のイメージ

予算額 6,000万円

舗装路面の状況や路面下の空洞調査など道路ストックの点検・整備により、安心安全な道路環境の提供に努めます。

主な内容

- 路面性状調査
- 道路照明灯建替工事
- 路面下空洞調査

財源内訳

国の負担額	3,300万円
市の負担額	2,700万円
(うち借入金)	810万円)

問合せ 道路課
☎0834-61-4414

市営住宅耐震改修事業



予算額 7億2,435万円

旧耐震基準により建設された市営住宅の耐震改修を行います。

主な内容

- 周南第3住宅9棟(後期)および12棟(前期)の耐震改修

財源内訳

国の負担額	2億7,588万円
市営住宅使用料など	7,135万円
市の負担額	3億7,712万円
(うち借入金)	2億7,580万円)

問合せ 住宅課
☎0834-22-8334

防犯関係事業



予算額 572万円

警察や地域組織などと連携して防犯活動を推進します。周辺に危険を及ぼす恐れのある空き家に対し、必要な措置を講じます。

主な内容

- 空き家安全対策業務委託

財源内訳

市の負担額	470万円
その他	102万円

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

少子化対策

安心安全

自立した地域づくり

まちじゅう賑わい

産業活力

中山間地域

行財政経営

その他主要

国の経済対策

揺るぎない安心安全プロジェクト

河川改良補助事業（隅田川）



予算額 1億 275万円

浸水などの被害を防止するため、隅田川を改修します。

主な内容

- 再評価資料作成委託業務
- 護岸工 L=45m(左岸)

財源内訳

国の負担額	3,400万円
市の負担額	6,875万円
(うち借入金)	6,120万円)

問合せ 河川港湾課
☎0834-61-4419

橋りょう長寿命化修繕計画事業



政所跨道橋

予算額 9,400万円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行うとともに、架け替え工事や補修工事を実施します。

主な内容

- 橋りょう補修工事
- 点検調査委託

財源内訳

国の負担額	5,170万円
市の負担額	4,230万円
(うち借入金)	2,180万円)

問合せ 道路課
☎0834-61-4414

通学路安全対策事業



市赤迫線

予算額 1,000万円

児童生徒の通学路として利用されている市道の安全対策を実施します。

主な内容

- 側溝の改修

財源内訳

国の負担額	550万円
市の負担額	450万円
(うち借入金)	400万円)

問合せ 道路課
☎0834-61-4414

消防施設整備事業



久米機庫（秋本と下須川を統合）

予算額 1億3,452万円

消防団機庫などの整備を行います。

主な内容

- 久米機庫整備工事
- 今市機庫用地造成工事
- 消防本部空調設備更新工事

財源内訳

市の負担額	1億3,452万円
(うち借入金)	1億1,950万円)

問合せ 消防総務課
☎0834-22-8754

救急業務高度化推進事業



予算額 4,910万円

救急車などの更新整備と救急救命士養成に取り組みます。

主な内容

- 高規格救急車購入
- 油圧救助資機材
- 救急救命士養成

財源内訳

県の負担額	330万円
市の負担額	4,580万円
(うち借入金)	3,460万円)

問合せ 消防総務課
☎0834-22-8754

砂防・急傾斜対策事業



大島居守地区

予算額 885万円

県が実施する砂防・急傾斜対策など土砂災害防止事業費の一部を負担します。

主な内容

- 砂防事業(河原畑川)
- 急傾斜事業(大島居守、内谷、安田上、御所尾原)

財源内訳

市の負担額	856万円
(うち借入金)	800万円)
その他	29万円

問合せ 河川港湾課
☎0834-61-4419

自立した地域づくりプロジェクト

コミュニティ等の中核的人材育成事業



情報発信講座の様子

予算額 241万円

コミュニティ推進組織をはじめ、さまざまな分野で活動する市民活動団体を支える中核的人材を育成します。

主な内容

- 団体運営に関する講座の開催
- 開催講座のDVDライブラリー作成、貸出など

財源内訳

市の負担額 241万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

市民活動推進事業



市民活動交流フェスタの様子

予算額 623万円

市民活動に対する支援を行い、市民活動の一層の活性化を図ります。

主な内容

- 市民活動促進協議会の運営
- 市民活動に対する相談など各種支援

財源内訳

市の負担額 623万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

自治会関係経費



周南市自治会連合会主催講演会

予算額 8,215万円

周南市自治会連合会や自治会を支援します。

主な内容

- 自治会連合会補助金
- 市広報等配布報償金
- 自治会連合会などへの支援

財源内訳

市の負担額 8,213万円
その他 2万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

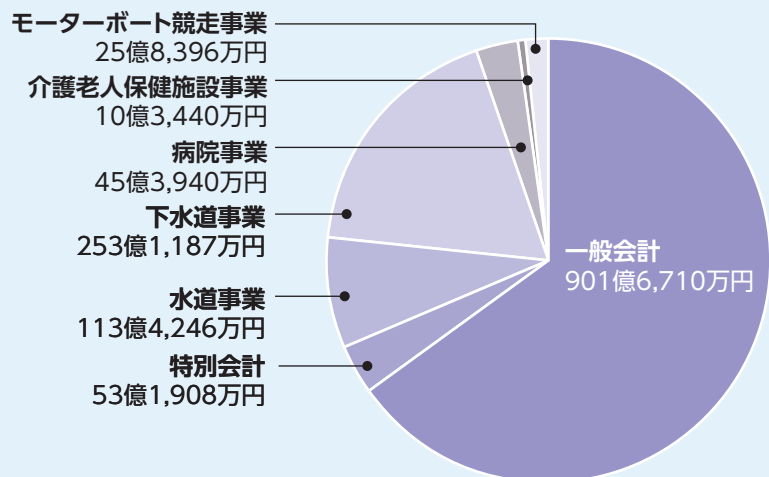
借入金(市債)の状況

○平成27年度末借入金残高見込み(全会計)…1,402億9,827万円

自治体では、その年に使うお金は、同じ年度で得る収入(市税や地方交付税など)で賄わなければなりませんので、多額の費用を必要とする公共事業は、その年の収入だけでは実施することが困難です。

また、公共事業の効果は長期間に及ぶことから、世代間の負担を均等にすることを目的に、自治体では公共事業などを行うとき、借り入れをすることが認められています。

市では、借り入れに際し、返済にあたって国からの財政支援のある有利な借入金(合併特別債など)の選択に努めています。



※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。

自立した地域づくりプロジェクト

地域づくり支援事業



地域づくり支援アドバイザー派遣の様子

予算額 176万円

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域づくりが活発に展開されるよう支援します。

主な内容

- 地域づくりコーディネーター育成
- 地域づくり支援アドバイザー派遣

財源内訳

市の負担額 175万円
その他 1万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

ふるさと振興事業



若者参画研修の様子

予算額 2,826万円

市民による地域づくり活動の振興を目的とする周南市ふるさと振興財団の運営を支援します。

主な内容

- 周南市ふるさと振興財団運営費補助金

財源内訳

市の負担額 2,826万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

コミュニティ推進事業



三世代交流の様子

予算額 769万円

周南市コミュニティ推進連絡協議会や31地区のコミュニティ推進組織の活動を支援します。

主な内容

- コミュニティ活動推進費補助金
- コミュニティふるさとイベント事業費補助金

財源内訳

市の負担額 769万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-22-8412

避難行動支援事業



予算額 100万円

自主防災組織と協力して、避難行動要支援者宅における家具転倒防止器具設置を支援します。

主な内容

- 家具転倒防止器具購入・設置委託

財源内訳

市の負担額 100万円

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

自主防災組織育成事業



予算額 212万円

自主防災組織の設立および活動を支援します。

主な内容

- 自主防災組織育成補助金
- 自主防災組織育成事業委託

財源内訳

国の負担金 30万円
市の負担額 182万円

問合せ 防災危機管理課
☎0834-22-8208

老人クラブ助成事業



予算額 1,516万円

知識や経験を生かした仲間づくりや生きがい活動、生涯スポーツなどを推進するため、老人クラブの活動を支援します。

主な内容

- 老人クラブ活動費補助金

財源内訳

県の負担額 229万円
市の負担額 1,287万円

問合せ 高齢者支援課
☎0834-22-8461

まちじゅう賑わいプロジェクト

スポーツ交流地域活性化推進事業



スポーツボランティアによるおもてなし活動

予算額 186万円

スポーツ交流を通じた地域活性化を推進し、地域スポーツ人口の拡大を図ります。

主な内容

- スポーツ交流おもてなし推進業務委託

財源内訳

県の負担額 93万円
市の負担額 93万円

問合せ 文化スポーツ課
☎0834-22-8624

コンベンション推進事業



全国工場夜景サミットin周南の様子

予算額 641万円

コンベンションの誘致活動や支援、アフターコンベンションの強化・充実などに取り組みます。

主な内容

- コンベンションガイドブックなど作成
- コンベンション開催補助金

財源内訳

市の負担額 641万円

問合せ 観光交流課
☎0834-22-8372

観光振興事業



予算額 3,569万円

周南観光コンベンション協会の運営を支援するなど、官民協働による観光事業の推進に取り組みます。

主な内容

- 周南広域観光連携推進協議会負担金
- 周南観光コンベンション協会運営費補助金

財源内訳

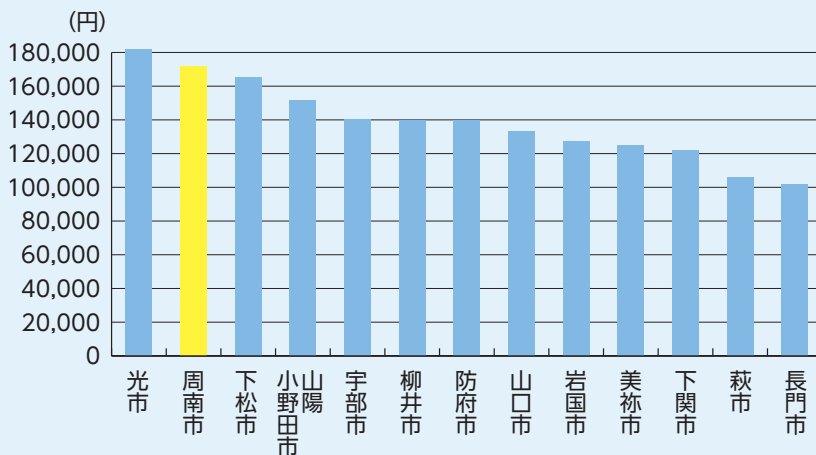
市の負担額 3,569万円
(うち借入金 600万円)

問合せ 観光交流課
☎0834-22-8372

■ 人口1人当たりの市税収入(平成25年度決算)

市税は市民税や固定資産税、軽自動車税などで歳入の根幹を成すものです。

総人口で割った市民1人当たりの市税収入は17万1,721円で、県内市の第2位です。財政基盤が安定しているといえます。



スポーツ・レクリエーション行事開催事業



予算額 275万円

誰もが気軽に参加でき、スポーツを楽しめる、地域の特色を生かしたイベントを開催します。

主な内容

- くまげ鶴の里ウオーク大会開催交付金
- 大津島ポテトマラソン開催交付金
- 津田恒実杯軟式野球大会開催交付金
- ウエスタンリーグ開催交付金

財源内訳

市の負担額 275万円

問合せ 文化スポーツ課
☎0834-22-8624

少子化対策

安心安全

自立した地域づくり

まちじゅう賑わい

産業活力

中山間地域

行財政経営

その他主要

国の経済対策

まちじゅう賑わいプロジェクト

動物園リニューアル事業



動物園リニューアルのイメージ

予算額 2億 939万円

第1工区(北園)の整備工事および第2工区(南園)の実施設計を行います。

主な内容

○自然学習館外建築工事 ○園路などの整備 ○第2工区の実施設計

財源内訳

国の負担額	7,500万円
市の負担額	1億3,439万円
(うち借入金)	6,750万円)

問合せ 徳山動物園
☎0834-22-8640

中心市街地商業活性化事業



予算額 1,650万円

空き店舗への出店や市民団体が中心市街地で行うイベントなどを支援します。

主な内容

○まち輝き活動団体育成事業費補助金
○中心市街地商業活性化補助金

財源内訳

市の負担額	1,650万円
-------	---------

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

公共交通ネットワーク形成事業



予算額 1,671万円

多様な関係者で構成する協議会において、持続可能な利便性の高い公共交通網の構築をめざして計画を策定します。

主な内容

○地域公共交通会議交付金

財源内訳

国の負担額	1,640万円
市の負担額	31万円

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

中心市街地活性化事業



銀座通り歩行者優先道路化社会実験

予算額 1億3,538万円

中心市街地の活性化を図るため、官民が連携して事業を推進します。

主な内容

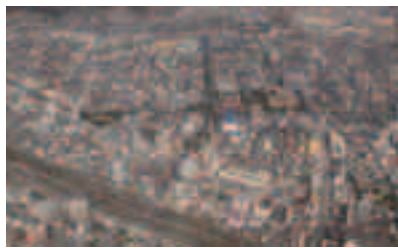
○銀南街リニューアル事業道路整備工事
○歩行者優先道路化の検討

財源内訳

国の負担額	6,609万円
市の負担額	6,927万円
(うち借入金)	4,950万円)
その他	2万円

問合せ 中心市街地整備課
☎0834-27-0070

集約型まちづくり推進事業



予算額 1,090万円

集約型まちづくりに向けた総合的なマスタープランである「立地適正化計画」の策定に向け、都市機能の集約や居住誘導を図る施策などを検討します。

主な内容

○立地適正化計画検討業務委託

財源内訳

国の負担額	500万円
市の負担額	590万円

問合せ 都市計画課
☎0834-22-8427

港湾整備・港湾建設県事業負担金



予算額 2億7,822万円

県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾整備・港湾建設事業費の一部を負担します。

主な内容

○県事業負担金

財源内訳

市の負担額	3,100万円
(うち借入金)	3,100万円)
港湾管理協定交付金	2億4,722万円

問合せ 河川港湾課
☎0834-61-4419

産業活力・富の創造プロジェクト

道の駅管理運営事業



予算額 1,480万円

平成26年5月にオープンした道の駅「ソレーネ周南」の管理運営を行います。

主な内容

○道の駅ソレーネ周南指定管理料

財源内訳

市の負担額 1,480万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8369

地産地消促進事業



地産地消推進店シンボルマーク

予算額 115万円

「地産地消促進計画」に基づき、安心・安全な地元農産物の供給を支援し、地産地消を推進します。

主な内容

○周南市地産地消推進店および「しゅうなんブランド」製品の認定

財源内訳

市の負担額 115万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8356

地場産業振興事業



周南地域地場産業振興センター

予算額 6,446万円

特産品開発をはじめ、総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保し、中小企業振興を図ります。

主な内容

○周南地域地場産業振興センター管理費負担金
○やまぐち総合ビジネスメッセ開催費負担金

財源内訳

市の負担額 6,446万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

水産物供給基盤機能保全事業 (大津島漁港)



予算額 1億 104万円

漁港施設の適正な管理と整備を行うため、長寿命化計画に基づき、保全工事を実施します。

主な内容

○防波堤保全工事

財源内訳

国の負担額 8,000万円
市の負担額 2,104万円
(うち借入金 1,800万円)

問合せ 水産課
☎0834-22-8219

漁港海岸保全施設整備事業 (福川漁港)



予算額 2億6,007万円

波浪や高潮などの被害を未然に防止し、地域住民の安心安全を守るため、高潮対策工事を実施します。

主な内容

○排水機場建設

財源内訳

国の負担額 1億6,080万円
市の負担額 9,927万円
(うち借入金 7,880万円)

問合せ 水産課
☎0834-22-8219

経営体育成基盤整備調査事業 (県営事業・長穂地区)



予算額 579万円

農地の集積を図り、効率的かつ安定的な経営体を育成するため、基盤整備を行います。

主な内容

○公共用地調査事務
○事業計画・換地計画ヒアリング

財源内訳

市の負担額 579万円

問合せ 農林課
☎0834-22-8361

少子化対策

安心安全

自立した地域づくり

まちじゅう賑わい

産業活力

中山間地域

行財政経営

その他主要

国の経済対策

中山間地域振興プロジェクト

ふるさとスロートーリズム推進事業



カマドで炊飯体験

予算額 130万円

ホームステイを取り入れた修学旅行の受け入れなど、その推進組織となる、周南学びの旅推進協議会と連携して都市農産漁村の交流を促進します。

主な内容

○周南学びの旅推進協議会への交付金

財源内訳

市の負担額 130万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-34-3572

中山間地域定住促進事業



おためし暮らし住宅

予算額 35万円

「里の案内人」のスキルアップや制度のPRにより、中山間地域への移住定住を促進します。

主な内容

○里の案内人の研修会などの開催

財源内訳

市の負担額 35万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-34-3572

UJターン促進事業



移住・定住促進フェアの様子

予算額 151万円

首都圏や関西圏で開催される移住・定住促進フェアなどに参加するとともに、ホームページ用PRビデオを制作し、田舎暮らしなどの希望者に周南市をPRします。

主な内容

○PRビデオ制作
○移住・定住促進フェアなどへの参加

財源内訳

市の負担額 151万円

問合せ 政策企画課
☎0834-22-8478

鹿野桑原線整備事業 (過疎対策事業)



予算額 2,000万円

道路の幅員が狭く車の離合に支障がある鹿野桑原線を改良します。

主な内容

○拡幅改良工事

財源内訳

市の負担額 2,000万円
(うち借入金 2,000万円)

問合せ 道路課
☎0834-61-4416

離島航路対策事業



予算額 1億3,568万円

離島航路の安定維持と利用促進を図るため、大津島巡航の運営費を補助します。

主な内容

○離島航路運営費補助金

財源内訳

県の負担額 7,655万円
市の負担額 5,913万円

問合せ 生活安全課
☎0834-22-8385

大道理夢求の里交流館管理運営事業



大道理夢求の里交流館

予算額 1,209万円

地域の主体的、総合的な地域づくりを支援するため、平成26年10月に開館した大道理夢求の里交流館の管理運営を地元の団体に委託します。

主な内容

○大道理夢求の里交流館の指定管理料

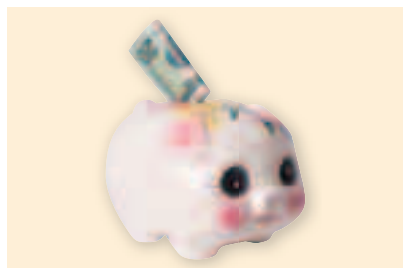
財源内訳

市の負担額 1,201万円
その他 8万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-34-3572

将来に向けた行財政経営プロジェクト

基金管理事業



予算額 5億9,839万円

財政の健全性を堅持するため、基金を積み立てます。

主な内容

- 財政調整基金積立金
- 庁舎建設基金積立金

財源内訳

市の負担額 5億9,839万円

問合せ 財務課
☎0834-22-8237

固定資産台帳整備事業



予算額 961万円

国の指針に沿った新地方公会計基準の導入に向けて、公有財産の固定資産台帳を整備します。

主な内容

- 固定資産台帳整備業務委託

財源内訳

市の負担額 961万円

問合せ 財務課
☎0834-22-8281

公共施設マネジメント推進事業



公共施設再配置市民セミナーの様子

予算額 406万円

予防保全による施設の長寿命化など、公共施設のマネジメントを推進します。

主な内容

- 公共施設点検マニュアルの作成
- 公共施設再配置計画啓発冊子の作成

財源内訳

市の負担額 406万円

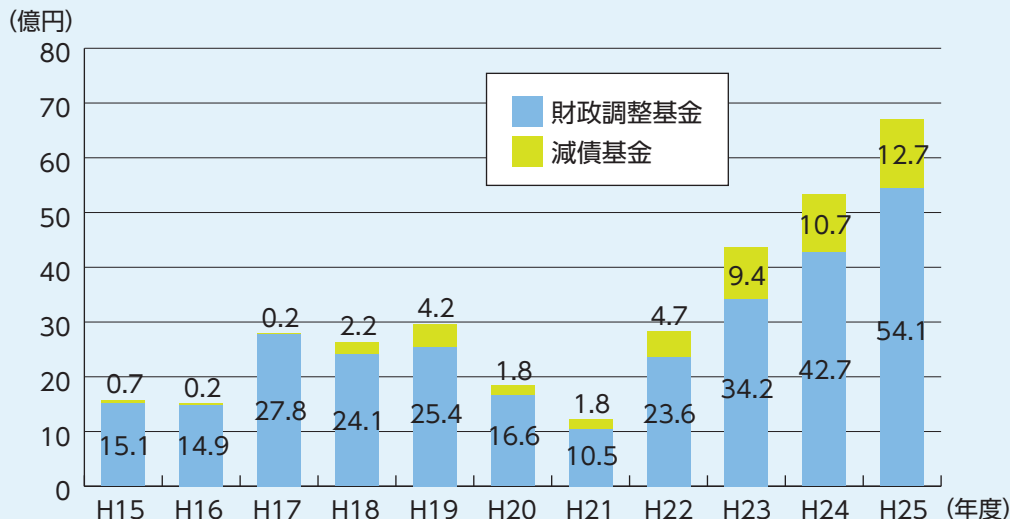
問合せ 行政改革推進室
☎0834-22-8202

基金(貯金)の推移(決算)

市の基金のうち、自由に取り崩しができる基金は、財政調整基金と減債基金です。市では、将来の安定的な財政

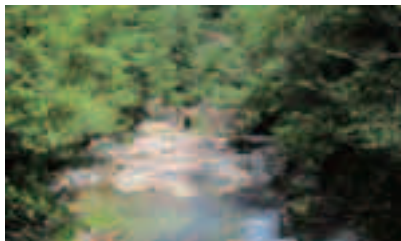
運営を堅持するため、平成21年度以降、毎年度着実に積み立ててきました。

- 財政調整基金は、年度間の財源調整を図るためのものです。
- 減債基金は、将来の公債費の支払いに備えるためのものです。
- これらの基金は、用途の特定されない一般財源の調整のために、取り崩しができます。



少子化対策
安心安全
自立した地域づくり
まちづくり賑わい
産業活力
中山間地域
行財政経営
その他主要
国の経済対策

合併処理浄化槽整備推進事業



予算額 4,540万円

浄化槽の設置費などを補助し、快適な生活環境の確保に努めます。また、新たに浄化槽を適正に管理する経費の一部を助成します。

主な内容

- 合併浄化槽設置費補助金
- 浄化槽適正管理推進補助金

財源内訳

国の負担額	310万円
市の負担額	4,230万円
(うち借入金)	270万円)

問合せ 環境政策課
☎0834-22-8324

全国健康福祉祭やまぐち大会開催推進事業



予算額 5,273万円

10月開催の全国健康福祉祭やまぐち大会「ねんりんピックおいでませ!山口2015」の大会運営および健康づくり教室、おもてなしイベントなどをを行います。

周南市開催予定種目

- テニス、パタンク、ソフトバレーボール
- 開催期間：10月17日～20日

財源内訳

県の負担額	3,126万円
市の負担額	2,147万円

問合せ 高齢者支援課
☎0834-28-2822

その他の主要施策

私学等助成事業



桜ヶ丘高等学校

予算額 5,435万円

桜ヶ丘学園および徳山大学の運営費の一部を補助することにより、私学運営の拡充を図ります。

主な内容

- 桜ヶ丘学園運営費補助金
- 徳山大学奨学生制度補助金
- 桜ヶ丘学園耐震改修事業費補助金

財源内訳

市の負担額	5,435万円
-------	---------

問合せ 教育政策課
☎0834-22-8532

鹿野天神山公園整備事業



予算額 1,300万円

鹿野地域における中心的な公園として整備し、良好な公園環境の形成に努めます。

主な内容

- 遊歩道整備工事
- 植栽工事

財源内訳

市の負担額	1,300万円
(うち借入金)	1,250万円)

問合せ 公園花とみどり課
☎0834-22-8446

勝間原団地第1幹線整備事業



予算額 400万円

歩行者が安全に通行できるよう、勝間原団地第1幹線に歩道を設置します。

主な内容

- 調査設計
- 測量設計

財源内訳

国の負担額	165万円
市の負担額	235万円
(うち借入金)	120万円)

問合せ 道路課
☎0834-61-4416

処理困難物選別施設整備事業



予算額 3,121万円

平成26年度末で運転を停止したごみ燃料化施設フェニックスを、処理困難物選別施設に改修します。

主な内容

- ごみピット埋立工事
- 設備撤去工事

財源内訳

市の負担額	3,121万円
-------	---------

問合せ リサイクル推進課
☎0834-61-0335

国の経済対策交付金を活用したオリジナル事業(平成26年度3月補正)

婚活・子育て応援事業



予算額 793万円

婚活から結婚、出産、子育てを総合的に支援します。

主な内容

- 子育て支援サイト開設
- 子育て応援ミーティング
- 移動式赤ちゃんの駅整備

財源内訳

国の負担額 700万円
市の負担額 93万円

問合せ 子育て支援課
☎0834-22-8457

住宅リフォーム助成事業



予算額 1億 362万円

市内業者を利用した住宅リフォームに対し助成します。

主な内容

- 住宅リフォーム工事費の20%を市内共通商品券で補助(上限20万円)

財源内訳

国の負担額 1億 165万円
市の負担額 197万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

プレミアム付市内共通商品券発行事業



予算額 5,000万円

プレミアム付市内共通商品券発行に対し補助します。

主な内容

- 10%プレミアム付きの商品券発行

財源内訳

国の負担額 5,000万円

問合せ 商工振興課
☎0834-22-8373

■その他の事業

事業名	予算額	主な内容	担当課
総合戦略等策定事業	1,121万円	地域版総合戦略の策定 ●人口構造・産業構造などの調査分析、会議出席者謝礼	政策企画課
地域雇用マッチング事業	2,335万円	若者や女性、UJターンなどで求職者の就業を支援 ●地域雇用マッチング業務の委託	商工振興課
UJターン促進事業	100万円	UJターンによる移住定住促進PR用グッズの作成 ●移住・定住促進グッズなど作成の委託	政策企画課
ズー夢アップ21事業	1,000万円	動物園において ICT(AR機能 ^{*1})を活用した新たな楽しみ方を提供 ●ICT-ZOO業務の委託	動物園
コンベンション推進事業	300万円	ユニークベニュー ^{*2} を活用したコンベンション開催可能性調査やプラン作り ●ユニークベニュー調査業務の委託	観光交流課
地域づくり推進計画策定事業	548万円	新たな市民活動・地域づくりの推進計画の策定 ●地域づくり推進計画策定業務委託	地域づくり推進課
エネファーム設置費補助事業	1,003万円	家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置に対する補助 ●エネファーム設置費補助(1基当たり10万円)	環境政策課

合計 2億4,181万円(うち国の負担額 2億3,347万円)

※1 AR機能…拡張現実。コンピュータなどを利用して、現実の風景にさまざまな情報を重ね合わせて表示する技術。
※2 ユニークベニュー…神社や仏閣、歴史的建造物で、会議・レセプションを開催することで、参加者に特別感や地域特性を演出できる会場。

中山間地域移住者受入体制整備・起業等促進事業



空き家ツアー

予算額 1,619万円

中山間地域移住者の空き家改修、家財撤去費用および起業に対し助成します。

主な内容

- 中山間地域移住者受入体制整備事業補助金
- 中山間地域起業等促進事業補助金

財源内訳

国の負担額 1,500万円
市の負担額 119万円

問合せ 地域づくり推進課
☎0834-34-3572

周南市の家計簿

収入		支出	
	(前年度)		(前年度)
給料 (市税)	239万円 (249)	食費 (人件費)	108万円 (111)
パート収入 (使用料・手数料など)	42万円 (40)	光熱水費など (物件費・補助金など)	147万円 (148)
親からの仕送り (国・県からの補助金や地方交付 税(臨時財政対策債を含む)など)	270万円 (276)	医療費 (扶助費)	109万円 (109)
預金からの引き出し (基金の取り崩し)	18万円 (18)	家や車の修理費 (維持補修費)	5万円 (6)
繰越金 (前年からの繰越金)	5万円 (5)	子どもたちへの仕送り (他の会計への繰出金)	58万円 (55)
借入金 (市債)	61万円 (82)	借入金の返済 (公債費)	76万円 (78)
貸付金のうち 返済してもらった分	6万円 (16)	家の増改築費 (建設事業)	113万円 (151)
		親戚や友人の面倒 (貸付金)	5万円 (9)
		貯金 (積立金・投資及び出資金)	20万円 (19)
合計	641万円 (686)	合計	641万円 (686)

※臨時財政対策債は、後年度その返済分の全額を地方交付税で受け入れるため「親からの仕送り」に含めています。

市の財政状況を家計簿にすると

市の予算を家計簿に置き換えてみました。

ここでは、平成27年度一般会計の当初予算約641億円を、年間収入641万円の家庭の家計簿にしています。

収入の柱は、給料の239万円とパート収入の42万円、それに親からの仕送り270万円です。

支出は、日々の生活費として食費・光熱水費などの雑

費、家族の医療費、家や車の修理費、それに子どもたちへの仕送りで427万円、住宅ローンなどの借入金の返済に76万円、家の増改築費に113万円掛かっています。

今年度は、大規模な家の増改築が完成したことの影響で、家計の収支全体が昨年度に比べ小さくなりました。また、将来のことを考えると、もっと貯金を増やしていくことが課題です。